

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物、建物付属設備、構築物及び什器備品・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の要支給額の相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	3,829,500	0	0	3,829,500
建物	1	0	0	1
特定資産				
退職給付引当資産	144,383,637	14,164,763	0	158,548,400
減価償却引当資産	19,697,471	10,551,602	0	30,249,073
奨学給付引当資産	31,810,000	0	0	31,810,000
合計	199,720,609	24,716,365	0	224,436,974

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土地	3,829,500	(3,829,500)	(-)	(-)
建物	1	(1)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	158,548,400	(-)	(158,548,400)	(158,548,400)
減価償却引当資産	30,249,073	(-)	(30,249,073)	(-)
奨学給付引当資産	31,810,000	(-)	(31,810,000)	(-)
計	224,436,974	(3,829,501)	(220,607,473)	(158,548,400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,807,500	2,807,499	1
その他の固定資産			
建物	282,708,773	27,620,041	255,088,732
建物付属設備	62,758,550	13,574,494	49,184,056
構築物	1,607,773	179,533	1,428,240
備品	4,606,485	687,494	3,918,991
計	354,489,081	44,869,061	309,620,020

5. 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
東京都 留学生支援事業 助成金	東京都	0	1,447,332	1,447,332	0
東芝国際交流財団助成金	(財)東芝国際 交流財団	0	800,000	800,000	0
		0	2,247,332	2,247,332	0

貸借対照表上 の記載区分
—
—